

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式				
信託期間	信託設定日（平成19年8月31日）から原則として無期限				
運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ベビーファンド</td> <td><UBS地球温暖化対応関連株ファンド> UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td><UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド> 主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株ファンド> UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド> 主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。
ベビーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株ファンド> UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド> 主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。				
組入制限	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ベビーファンド</td> <td>マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	原則として、毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。				

UBS

地球温暖化対応関連株ファンド

愛称：クールアース

第8期 運用報告書（全体版）

決算日 2015年8月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地球温暖化対応関連株ファンド」は、去る8月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2015. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税込分配金	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
4期(2011年8月22日)	円 3,592	円 0	% △22.7	% 96.7	% —	百万円 7,403
5期(2012年8月20日)	3,303	0	△ 8.0	96.7	—	4,833
6期(2013年8月20日)	4,668	0	41.3	98.8	—	5,178
7期(2014年8月20日)	5,410	0	15.9	97.4	—	4,648
8期(2015年8月20日)	6,092	0	12.6	98.4	—	4,145

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		比	率		
(期首) 2014年 8月20日	円 5,410		% —	% 97.4	% —
8月末	5,459		0.9	98.0	—
9月末	5,412		0.0	97.7	—
10月末	5,347		△ 1.2	98.0	—
11月末	5,890		8.9	98.2	—
12月末	5,889		8.9	98.5	—
2015年 1月末	5,846		8.1	99.6	—
2月末	6,196		14.5	99.2	—
3月末	6,350		17.4	97.7	—
4月末	6,575		21.5	99.4	—
5月末	6,893		27.4	95.7	—
6月末	6,602		22.0	97.9	—
7月末	6,363		17.6	99.6	—
(期末) 2015年 8月20日	6,092		12.6	98.4	—

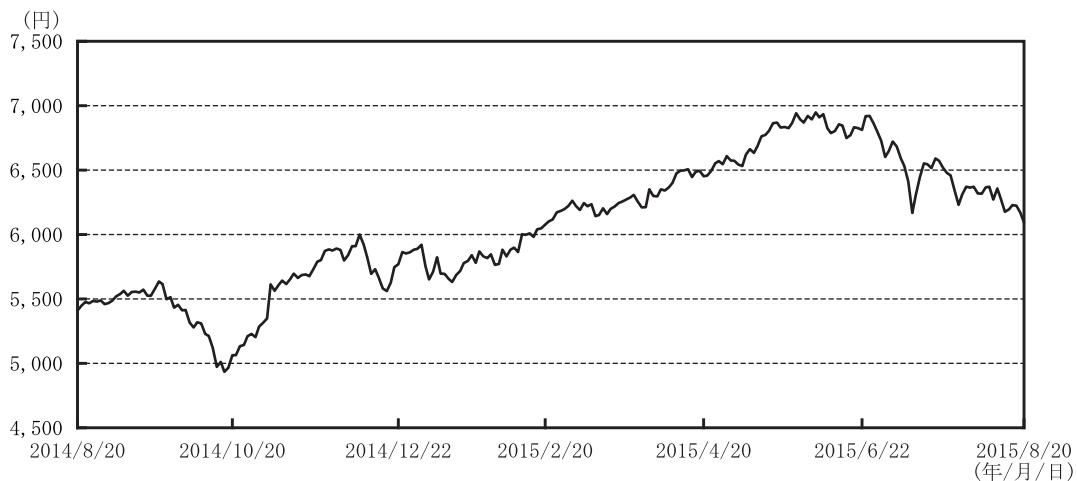
(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
(2014年8月20日から2015年8月20日)



■ 基準価額は682円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+12.6%となりました。

投資環境について

＜米国株式市場＞

■ 期初、ウクライナ情勢に対する懸念の後退や、米国の引き続き良好な経済指標、企業決算などを背景に上昇しましたが、2014年9月下旬になると、香港民主化要求デモに対する不安心理や世界経済の先行きに対する懸念などの高まりを受けて大幅に下落しました。その後、米中間選挙の結果、議会のねじれが解消されたことなどをきっかけに上昇し、予想を上回る米経済指標の発表や欧州での追加金融緩和への期待なども相場のサポート材料となり、上げ幅を拡大しました。12月中旬になると、原油価格やロシアルーブルの急落、ギリシャでの政局不安が浮上したことなどから下落したものの、年末にかけては、ロシアルーブルが下げ止まり、米国での利上げ観測が後退したことなどから大きく反発しました。2015年に入ると、原油安の進行やギリシャ政情不安などが重石となる一方、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和への期待が株価を支え、一進一退の展開となりました。その後も、ギリシャ支援協議の行方に対する不透明感や米経済指標などを受けた利上げの開始タイミングを巡る観測などが相場を支配し、狭いレンジでの推移が続きましたが、7月以降は中国の景気減速懸念を織り込む株価急落などを受けて、下落基調となりました。

＜欧州株式市場＞

■ 期初、ウクライナ情勢に対する懸念の後退や米株高、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待などが支えとなり上昇して始まりましたが、2014年9月下旬には、弱いユーロ圏経済指標や米軍によるイスラム国空爆などが嫌気され下落に転じました。その後、米景気の底堅さが確認され、ECBの追加金融緩和期待に加え主要国の金融緩和策なども追い風となり反発しました。その後、原油価格の下落やロシアルーブルの急落などを受けて世界的な株安の進行とともに下落する場面もありましたが、ウクライナの停戦合意やユーロ圏の景況感の改善などを受けて、2015年4月にかけては上昇基調を維持しました。4月中旬以降、期末にかけては、ギリシャ債務交渉の先行き不透明感や中国の景気減速懸念を織り込む株価急落などが重石となり、上値の重い展開が続きました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として地球温暖化防止に関連した、革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。また、期中、マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

省エネルギー・テーマについて、テーマ内で積極的に銘柄入替えを進めつつ、大きくウェイトを引き上げました。英住宅建設／バークレー・グループ・ホールディングスや、米産業設備機器／ロックウェル・オートメーション、日本のビル施設管理／イオンディライト、米不動産／ジョーンズ・ラング・ラサールなど、成長余地に対する確信度の高い銘柄群へ積極的に投資を進めました。また、その他・テーマについても、英工業持株会社（電子アクチュエータ設計・製造）／ロトルク、中国水道・発電・インフラ整備／粵海投資【カントン・インベストメント】、米ポンプ製品／アイデックスなどへの投資を通じて、ウェイトを引き上げました。

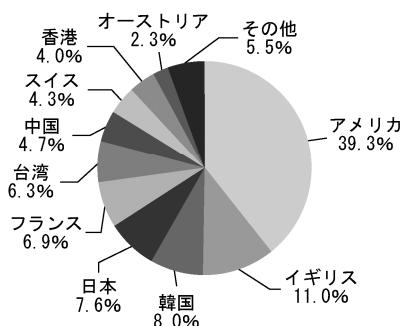
(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、温暖化ガス削減・テーマについては、中国天然ガス供給／新奥能源控股【ENNエナジー・ホールディングス】や、韓国リチウムイオン電池／三星SDI【サムスンSDI】、イタリア地方公益事業／エラなどについて利益確定を進め、大きくウェイトを引き下げました。再生エネルギー・テーマでも、フィリピン地熱発電／エネルギー開発や、中国風力発電／華能新能源【ホアノン・リニューアブルズ】などについて売却を進め、ウェイトを引き下げました。

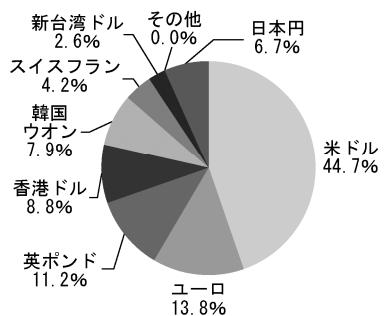
※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

マザーファンドの組入資産の内容 (2015年8月20日現在)

■国別配分



■通貨別配分



(注1) 「国別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「国別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

<基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの受益証券の基準価額が値上がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額は、組入株式の株価変動や為替変動におけるプラス（上昇）要因が、マイナス（下落）要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、米国の堅調な景気動向や欧州の金融緩和政策などが支援材料となって、株式が上昇したことや、円が米ドルに対して下落（円安）したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

分配金について

■収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配を行わないとしました。なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2014年8月21日～2015年8月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	一円	(- %)
当期の収益	一円	
当期の収益以外	一円	
翌期繰越分配対象額	234円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨て算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■米国株式市場

米国経済は、緩やかな景気拡大が続いており、6月のISM製造業指数は2ヵ月連続で上昇したほか、雇用の着実な増加が見られます。企業業績については、一部で堅調な決算が見られる一方で、引き続きドル高などの影響で全般的には売上高の伸び悩みが見られ、注視する必要があると思われます。株式市場については、米国経済の回復基調が続くことが見込まれるもの、連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの開始タイミングを巡り、相場の変動性が高まることが予想されます。

■欧州株式市場

欧州経済は、緩やかな景気回復基調にあり、6月のユーロ圏製造業PMI指数は52.5と2014年4月以来の水準を記録したほか、フランスの同指数も14ヵ月ぶりに節目である50を上回りました。企業業績は、本格的な改善には時間を要すると思われますが、足元ではユーロ安や資源価格の下落も追い風に業績回復期待が高まっています。株式市場は、ギリシャのデフォルトおよびユーロ離脱リスクがひとまず後退したことに加え、景気や業績などファンダメンタルズの改善期待が高まっており、バリュエーションにやや割安感がみられます。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

■当ファンドは、引き続き、マザーファンドを高位に組入れ、実質的に地球温暖化防止に関連した、革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式に投資を行います。

＜マザーファンドの今後の運用方針＞

■当ファンドでは、こうした環境下、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2014/8/21～2015/8/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	109円	1.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は6,068円です。
(投信会社)	(52)	(0.871)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(52)	(0.857)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.075)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.061 (0.061)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.091 (0.091)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	6 (4) (1) (0) (0)	0.093 (0.066) (0.020) (0.003) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	125	2.049	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2014年8月21日 至 2015年8月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,678,689	千円 1,159,700

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,212,539千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,551,368千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2014年8月21日 至 2015年8月20日）

(1) UBS地球温暖化対応関連株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B	<u>B</u>	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	<u>D</u>
			<u>A</u>	<u>C</u>	<u>D</u>	<u>C</u>
株式	百万円 2,592	百万円 —	% —	百万円 3,619	百万円 4	% 0.1
為替直物取引	2,689	—	—	3,786	5	0.1

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはUBS証券株式会社、ユーピエス・エイ・ジー（銀行）です。

(注2) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,836千円
うち利害関係人への支払額(B)	1千円
(B)/(A)	0.0%

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはUBS証券株式会社、ユーピエス・エイ・ジー（銀行）です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年8月20日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 7,531,344	千口 5,852,654	千円 4,124,950

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2015年8月20日現在)

項目	当期	末	
	評価額	比率	%
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千円 4,124,950	98.4	
コール・ローン等、その他	66,028	1.6	
投資信託財産総額	4,190,978	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS地球温暖化対応関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,848,915千円）の投資信託財産総額（4,169,737千円）に対する比率は92.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=123.82円、1カナダ・ドル=94.52円、1ユーロ=137.86円、1イギリス・ポンド=194.35円、1イスイス・フラン=128.34円、1スウェーデン・クローネ=14.56円、1ノルウェー・クローネ=14.93円、1デンマーク・クローネ=18.47円、1香港ドル=15.97円、100韓国ウォン=10.48円、1新台湾ドル=3.80円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況*

(2015年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,190,978,591円
コール・ローン等	21,027,974
UBS地球温暖化対応関連株 マザーファンド(評価額)	4,124,950,612
未収入金	45,000,000
未収利息	5
(B) 負債	45,417,168
未払解約金	2,488,479
未払信託報酬	41,746,255
その他の未払費用	1,182,434
(C) 純資産総額(A-B)	4,145,561,423
元本	6,805,113,814円
次期繰越損益金	△2,659,552,391
(D) 受益権総口数	6,805,113,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,092円

[元本増減]

期首元本額	8,592,511,655円
期中追加設定元本額	29,687,426円
期中一部解約元本額	1,817,085,267円
1口当たり純資産額	0.6092円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は2,659,552,391円です。	

* 損益の状況*

(自2014年8月21日 至2015年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,366円
受取利息	2,366
(B) 有価証券売買損益	546,089,751
売買益	661,186,122
売買損	△115,096,371
(C) 信託報酬等	△84,330,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,761,567
(E) 前期繰越損益金	△3,072,528,334
(F) 追加信託差損益金	△48,785,624
(配当等相当額)	(3,704,477)
(売買損益相当額)	(△52,490,101)
(G) 計	△2,659,552,391
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,659,552,391
追加信託差損益金	△48,785,624
(配当等相当額)	(3,732,662)
(売買損益相当額)	(△52,518,286)
分配準備積立金	156,093,032
繰越損益金	△2,766,859,799

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,506,167円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,732,662円)および分配準備積立金(105,586,865円)より分配対象収益は159,825,694円(10,000口当たり234円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

平成26年12月1日の金融商品取引業等に関する内閣府令及び投資信託及び投資法人に関する法律等の改正(受益者書面決議制度の見直しに伴う変更、運用報告書の提供方法、並びにデリバティブ取引等に係る投資制限の管理方法等)に伴い、当ファンドの信託約款の該当する条項に所要の変更を行いました。(約款変更実施日: 平成26年12月1日)

信託事務の諸費用および監査報酬等の支弁の時期を信託報酬の支弁の時期に合わせることによって事務管理の効率化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。(約款変更実施日: 平成27年5月19日)

UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド

第8期（2015年8月20日決算）

(計算期間：2014年8月21日～2015年8月20日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「**UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド**」は、〈**UBS地球温暖化対応関連株ファンド**〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

<UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド>

* 最近 5 期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比	株 式 先 物 率	純 資 産 額
4 期 (2011年8月22日)	円 3,872	% △21.3	% 97.2	% —	百万円 7,364
5 期 (2012年8月20日)	3,620	△ 6.5	97.2	—	4,810
6 期 (2013年8月20日)	5,206	43.8	99.3	—	5,153
7 期 (2014年8月20日)	6,144	18.0	97.8	—	4,627
8 期 (2015年8月20日)	7,048	14.7	98.9	—	4,124

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比	株 式 先 物 率
		%	—		
(期 首) 2014年8月20日	円 6,144	% —	—	% 97.8	% —
8月末	6,203	1.0	98.3	—	—
9月末	6,159	0.2	98.0	—	—
10月末	6,094	△ 0.8	98.1	—	—
11月末	6,722	9.4	98.2	—	—
12月末	6,732	9.6	98.3	—	—
2015年1月末	6,693	8.9	99.3	—	—
2月末	7,104	15.6	99.7	—	—
3月末	7,293	18.7	98.0	—	—
4月末	7,563	23.1	99.6	—	—
5月末	7,940	29.2	95.8	—	—
6月末	7,618	24.0	97.7	—	—
7月末	7,354	19.7	99.2	—	—
(期 末) 2015年8月20日	7,048	14.7	98.9	—	—

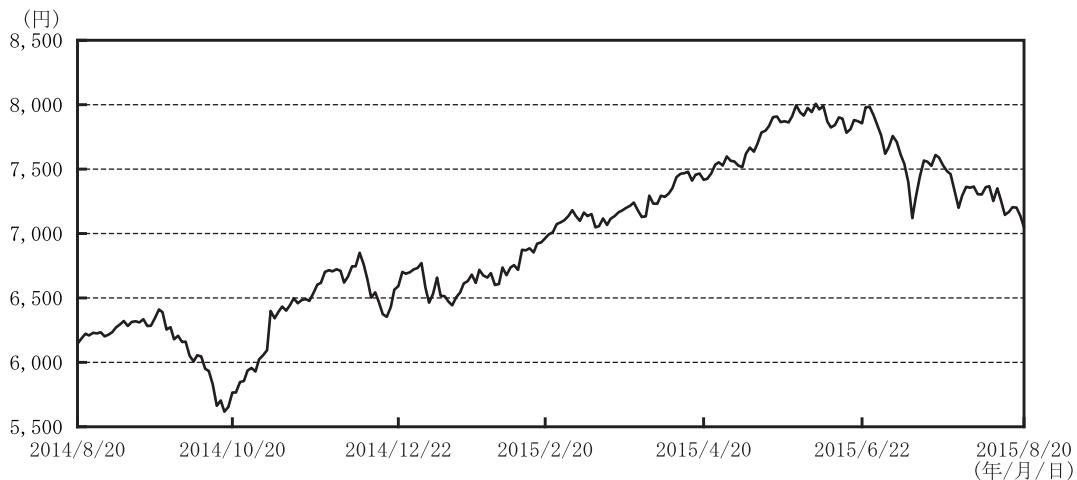
(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謙落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

* 当期の運用状況 *

<当期の基準価額の推移>
(2014年8月20日から2015年8月20日)



■ 基準価額は904円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+14.7%となりました。

投資環境について

2ページをご参照ください。

運用経過

■ 当ファンドは、主として地球温暖化防止に関する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

省エネルギー・テーマについて、テーマ内で積極的に銘柄入替えを進めつつ、大きくウェイトを引き上げました。英住宅建設／パークレー・グループ・ホールディングスや、米産業設備機器／ロックウェル・オートメーション、日本のビル施設管理／イオンディライト、米不動産／ジョーンズ・ラング・ラサールなど、成長余地に対する確信度の高い銘柄群へ積極的に投資を進めました。また、その他・テーマについても、英工業持株会社（電子アクチュエータ設計・製造）／ロトルク、中国水道・発電・インフラ整備／粵海投資【カントン・インベストメント】、米ポンプ製品／アイデックスなどへの投資を通じて、ウェイトを引き上げました。

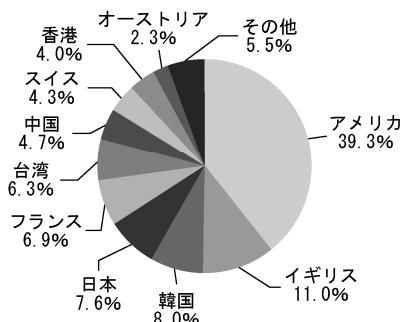
(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、温暖化ガス削減・テーマについては、中国天然ガス供給／新奥能源控股【ENNエナジー・ホールディングス】や、韓国リチウムイオン電池／三星SDI【サムスンSDI】、イタリア地方公益事業／エラなどについて利益確定を進め、大きくウェイトを引き下げました。再生エネルギー・テーマでも、フィリピン地熱発電／エネルギー開発や、中国風力発電／華能新能源【ホアノン・リニューアブルズ】などについて売却を進め、ウェイトを引き下げました。

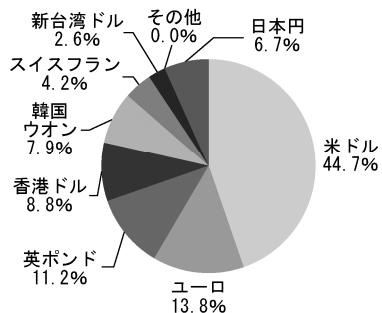
※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

当ファンドの組入資産の内容 (2015年8月20日現在)

■国別配分



■通貨別配分



(注1) 「国別配分」、「通貨別配分」は当ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

<基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額は、組入株式の株価変動や為替変動におけるプラス（上昇）要因が、マイナス（下落）要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、米国の堅調な景気動向や欧州の金融緩和政策などが支援材料となって、株式が上昇したことや、円が米ドルに対して下落（円安）したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■米国株式市場

米国経済は、緩やかな景気拡大が続いている、6月のISM製造業指数は2ヵ月連続で上昇したほか、雇用の着実な増加が見られます。企業業績については、一部で堅調な決算が見られる一方で、引き続きドル高などの影響で全般的には売上高の伸び悩みが見られ、注視する必要があると思われます。株式市場については、米国経済の回復基調が続くことが見込まれるもの、連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの開始タイミングを巡り、相場の変動性が高まることが予想されます。

■欧州株式市場

欧州経済は、緩やかな景気回復基調にあり、6月のユーロ圏製造業PMI指数は52.5と2014年4月以来の水準を記録したほか、フランスの同指数も14ヵ月ぶりに節目である50を上回りました。企業業績は、本格的な改善には時間を要すると思われますが、足元ではユーロ安や資源価格の下落も追い風に業績回復期待が高まっています。株式市場は、ギリシャのデフォルトおよびユーロ離脱リスクがひとまず後退したことに加え、景気や業績などファンダメンタルズの改善期待が高まっており、バリュエーションにやや割安感がみられます。

<当ファンドの今後の運用方針>

■当ファンドでは、こうした環境下、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2014/8/21～2015/8/20		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.061% (0.061)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.091 (0.091)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.067 (0.066) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	15	0.219	

※期中の平均基準価額は6,956円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入しております。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2014年8月21日 至 2015年8月20日)
 株 式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	65	297,195	290	350,812
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,160	千米ドル 8,798	3,129	千米ドル 8,285
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	—	—	872	1,223
イ タ リ ア	—	—	4,867	2,738
フ ラ ン ス	60 (—)	420 (△ 13)	451	1,907
ス ペ イ ン	—	—	1,405	1,262
ベ ル ギ 一	—	—	145	635
オ ー スト リ ア	—	—	40	198
フィンラ ン ド	—	—	17	9
イ ギ リ ス	4,387	千イギリス・ポンド 2,134	4,089	千イギリス・ポンド 873
ス イ ス	412 (—)	千スイス・フラン 845 (△ 31)	111	千スイス・フラン 227
香 港	10,100	千香港ドル 12,356	45,989	千香港ドル 40,804
フ イ リ ピ ン	—	千フィリピン・ペソ —	63,493	千フィリピン・ペソ 49,558
韓 国	556	千韓国ウォン 2,633,445	189	千韓国ウォン 1,726,309
台 湾	2,540	千新台湾ドル 36,006	110	千新台湾ドル 1,441

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*** 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,212,539千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,551,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*** 主要な売買銘柄 * (自 2014年8月21日 至 2015年8月20日)**

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ROCKWELL AUTOMATION INC(アメリカ)	千株 16	千円 251,952	円 15,577	JOHNSON CONTROLS INC(アメリカ)	千株 33	千円 209,639	円 6,239
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC(イギリス)	36	207,207	5,700	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD-H(香港)	185	176,936	953
JONES LANG LASALLE INCORPORATED(アメリカ)	9	199,464	21,317	ANSALDO STS SPA(ユーロ・イタリア)	136	172,315	1,266
ROTORK PLC(イギリス)	402	197,447	490	SIG PLC(イギリス)	387	142,683	368
イオンディライト	52.1	174,127	3,342	アズビル	45.2	142,429	3,151
BORGWARNER INC(アメリカ)	19	151,559	7,595	ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION(フィリピン)	6,349	136,669	21
SFA ENGINEERING CORP(韓国)	28	151,186	5,374	POWERSECURE INTERNATIONAL INC(アメリカ)	78	135,942	1,733
SOULBRAIN CO LTD(韓国)	27	143,507	5,252	ENN ENERGY HOLDINGS LTD(香港)	162	131,533	811
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD(台湾)	254	141,866	558	ITC HOLDINGS CORP(アメリカ)	29	130,193	4,443
日東電工	13.6	123,067	9,049	TIANNENG POWER INTERNATIONAL LIMITED(香港)	1,752	126,265	72

(注) 金額は受け渡し代金。

*** 利害関係人等との取引状況等 * (自 2014年8月21日 至 2015年8月20日)**

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,592	百万円 —	% —	百万円 3,619	百万円 4	% 0.1
為替直物取引	2,689	—	—	3,786	5	0.1

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはUBS証券株式会社、ユーピース・エイ・ジー（銀行）です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,836千円
うち利害関係人等への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはUBS証券株式会社、ユーピース・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2015年8月20日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数 千株	当期末	
		株数 千株	評価額 千円
化学 (34.6%)			
日東電工	—	13	107,328
電気機器 (-%)			
アズビル	45.2	—	—
遠藤照明	24.5	—	—
輸送用機器 (-%)			
ユニプレス	24.3	—	—
電気・ガス業 (-%)			
大阪瓦斯	194	—	—
サービス業 (65.4%)			
イオンディライト	—	49.9	203,093
合計	株数・金額 銘柄数(比率)	288 4	310,421 <7.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
BORGWARNER INC	百株	百株	千米ドル	千円		自動車・自動車部品	
EMERSON ELECTRIC COMPANY	—	191	888	109,975		資本財	
JOHNSON CONTROLS INC	217	322	1,602	198,372		自動車・自動車部品	
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	336	—	—	—		不動産	
ATMEL CORPORATION	657	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING ADR	485	630	1,254	155,311		半導体・半導体製造装置	
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS -SPONS ADR	1,261	1,065	272	33,777		公益事業	
POWERSECURE INTERNATIONAL INC	784	—	—	—		資本財	
IDEX CORPORATION	—	98	735	91,025		資本財	
LSB INDUSTRIES INC	211	268	683	84,609		素材	
IPG PHOTONICS CORPORATION	260	205	1,882	233,095		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REGAL BELOIT CORPORATION	143	108	770	95,349		資本財	
A.O. SMITH CORPORATION	174	133	930	115,238		資本財	
THE TIMKEN COMPANY	157	—	—	—		資本財	
VALMONT INDUSTRIES INC	62	61	674	83,491		資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	154	1,767	218,795		資本財	
3M CO	—	47	697	86,316		資本財	
ITC HOLDINGS CORP	293	—	—	—		公益事業	
MYR GROUP INC/DELAWARE	486	259	756	93,680		資本財	
TIMKENSTEEL CORPORATION	78	—	—	—		素材	
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,605 15	3,636 14	14,474 <43.5%>	1,792,198 <43.5%>		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ……ドイツ)							
PSI AG		百株	百株	千ユーロ	千円		
CENTROTEC SUSTAINABLE AG		422	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHW AG		411	—	—	—	資本財	
		162	124	389	53,690	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	996	124	389	53,690		
	銘柄数＜比率＞	3	1	—	< 1.3%>		
(ユーロ……イタリア)							
HERA SPA		3,140	—	—	—	公益事業	
ANSALDO STS SPA		1,360	—	—	—	運輸	
PRYSMIAN SPA		366	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	4,867	—	—	—		
	銘柄数＜比率＞	3	—	—	< -%>		
(ユーロ……フランス)							
ALSTOM SA		203	—	—	—	資本財	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN		188	—	—	—	資本財	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		119	149	874	120,508	資本財	
VALEO SA		134	104	1,174	161,927	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	646	254	2,048	282,436		
	銘柄数＜比率＞	4	2	—	< 6.8%>		
(ユーロ……スペイン)							
CONSTRUCCIONES Y AUXILIAR DE FERROCARRILES SA		12	—	—	—	資本財	
EDP RENOVAVEIS SA		2,424	1,030	657	90,684	公益事業	
小計	株数・金額	2,436	1,030	657	90,684		
	銘柄数＜比率＞	2	1	—	< 2.2%>		
(ユーロ……ベルギー)							
UMICORE		145	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	145	—	—	—		
	銘柄数＜比率＞	1	—	—	< -%>		
(ユーロ……オーストリア)							
ANDRITZ AG		191	150	688	94,902	資本財	
小計	株数・金額	191	150	688	94,902		
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	< 2.3%>		
(ユーロ……フィンランド)							
OUTOTEC OYJ		653	636	348	48,108	資本財	
小計	株数・金額	653	636	348	48,108		
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	< 1.2%>		
ユーロ計	株数・金額	9,937	2,196	4,133	569,823		
	銘柄数＜比率＞	15	6	—	<13.8%>		
(イギリス)							
NATIONAL GRID PLC		370	342	299	58,198	公益事業	
SIG PLC		3,876	—	—	—	資本財	
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC		—	348	1,205	234,234	耐久消費財・アパレル	
ROTORQ PLC		—	3,854	793	154,231	資本財	
小計	株数・金額	4,246	4,544	2,298	446,665		
	銘柄数＜比率＞	2	3	—	<10.8%>		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス) ABB LTD-REG		百株 410	百株 712	千スイス・フラン 1,361	千円 174,711	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	410	712	1,361	174,711		
1	1	—	—	—	<4.2%>		
(香港)				千香港ドル			
MTR CORPORATION LIMITED		1,795	—	—	—	運輸	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		1,620	—	—	—	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED		—	3,960	4,118	65,770	商業・専門サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LIMITED		—	5,500	6,127	97,848	公益事業	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD-H		3,245	1,390	7,575	120,980	資本財	
TIANNENG POWER INTERNATIONAL LIMITED		17,520	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP-H		42,020	32,700	4,545	72,588	エネルギー	
HUANENG RENEWABLES CORP LTD-H		13,239	—	—	—	公益事業	
CHINA METAL RECYCLING HOLDINGS LTD		10,488	10,488	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	89,927	54,038	22,366	357,188		
7	5	—	—	—	<8.7%>		
(フィリピン)				千フィリピン・ペソ			
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION		63,493	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,493	—	—	—		
1	—	—	—	—	<—%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
SAMCHULY BICYCLE CO LTD		342	280	595,021	62,358	耐久消費財・アパレル	
LG CHEM LTD		27	—	—	—	素材	
SFA ENGINEERING CORP		—	269	1,171,803	122,804	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ILJIN DISPLAY CO LTD		289	277	196,698	20,613	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG SDI CO LTD		61	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOULBRAIN CO LTD		—	261	1,157,580	121,314	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	720	1,088	3,121,102	327,091		
4	4	—	—	—	<7.9%>		
(台湾)				千新台湾ドル			
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		—	2,430	26,365	100,188	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	2,430	26,365	100,188		
1	—	—	—	—	<2.4%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	174,341	68,646	—	3,767,867		
45	34	—	—	—	<91.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2015年8月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,078,288	% 97.8
コール・ローン等、その他	91,449	2.2
投資信託財産総額	4,169,737	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,848,915千円)の投資信託財産総額(4,169,737千円)に対する比率は92.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=123.82円、1カナダ・ドル=94.52円、1ユーロ=137.86円、1イギリス・ポンド=194.35円、1スイス・フラン=128.34円、1スウェーデン・クローネ=14.56円、1ノルウェー・クローネ=14.93円、1デンマーク・クローネ=18.47円、1香港ドル=15.97円、100韓国ウォン=10.48円、1新台湾ドル=3.80円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2015年8月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	4,209,651,596円
コール・ローン等	74,559,953
株式(評価額)	4,078,288,835
未収入金	40,000,000
未収配当金	16,802,806
未収利息	2
(B) 負債	84,914,567
未払資金	39,914,567
未払解約金	45,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,124,737,029
元本	5,852,654,104
次期繰越損益金	△1,727,917,075
(D) 受益権総口数	5,852,654,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,048円

[元本増減]

期首元本額	7,531,344,060円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,678,689,956円
1口当たり純資産額	0.7048円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,727,917,075円です。	

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS地球温暖化対応関連株ファンド 5,852,654,104円

* 損益の状況 *

(自2014年8月21日 至2015年8月20日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	76,434,282円
受取配当金	76,420,340
受取利息	13,499
その他収益金	443
(B) 有価証券売買損益	583,900,741
売買益	1,276,228,032
売買損	△ 692,327,291
(C) 信託報酬等	△ 3,326,352
(D) 当期損益金(A+B+C)	657,008,671
(E) 前期繰越損益金	△2,903,915,702
(F) 解約差損益金	518,989,956
(G) 計(D+E+F)	△1,727,917,075
次期繰越損益金(G)	△1,727,917,075

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

平成26年12月1日の金融商品取引業等に関する内閣府令及び投資信託及び投資法人に関する法律等の改正（受益者書面決議制度の見直しに伴う変更、運用報告書の提供方法、並びにデリバティブ取引等に係る投資制限の管理方法等）に伴い、当ファンドの信託約款の該当する条項に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：平成26年12月1日）

信託事務の諸費用および監査報酬等の支弁の時期を信託報酬の支弁の時期に合わせることによって事務管理の効率化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：平成27年5月19日）